

一般消費者等の数の増加認可申請に必要な書類について

1. 一般消費者等の数の増加認可申請書（様式第15）
2. 保安業務計画書（様式第13）
3. 保安業務従事者一覧表（別紙1）
4. 事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者等の分布状況図（別紙2）
5. 損害賠償の支払能力を証する書面
* [（一財）全国エルピーガス保安共済事業団（LPガス協会）発行の付保証明書]

備考

（注意1）上記書類の4は、保安業務区分の緊急時対応を行う保安機関のみ必要。

（注意2）役員及び構成員を変更した場合には、構成員一覧表・欠格事項非該当誓約書を併せて提出して下さい。

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 認定番号	

一般消費者等の数の増加認可申請書

年 月 日

広島県知事殿

氏名または名称および法人に
あつてはその代表者の氏名

印

住所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 33 条第 1 項の規定により認可を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 認定の年月日及び認可番号
- 2 一般消費者等の数を増加しようとする保安業務区分
- 3 増加しようとする一般消費者等の数
- 4 一般消費者等の数の増加に係る事業所の名称及び所在地

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
2 ×印の項は記載しないこと。

保 安 業 務 計 画 書

事業所の名称

事業所の所在地

保 安 業 務 区 分	供 給 開 始 点 検・ 調 査	容 器 交 換 時 等 供 給 設 備 点 検	定 期 供 給 設 備 点 検	定 期 消 費 設 備 調 査	周 知	緊 急 時 対 応	緊 急 時 連 絡
一 般 消 費 者 等 の 数							
保 安 業 務 資 格 者 の 数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者（ ）人 製造保安責任者（ ）人 その他（ ）人						
調 査 員 の 数	/		/	/	/	/	/
保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者	/		/	/	/	/	/
年 間 実 働 日 数 又 は 平 均 月 間 実 働 日 数	/	日/月	日/年	日/年	/	/	/
保 安 業 務 用 機 器	自 記 圧 力 計						個
	マ ノ メ ー タ						個
	ガ ス 検 知 器						個
	漏 え い 検 知 液						個
	緊 急 工 具 類						式
	一 酸 化 炭 素 測 定 器						個
	ボ ー リ ン グ バ ー						本
緊 急 時 対 応 を 行 う 場 合 に あ っ て は そ の 方 法	・出動のための手段 自動車（ 台） オートバイ（ 台） その他（ ） ・連絡の受信方法 電 話（有・無） 集中監視システム（有・無） （※有の場合、対象となる戸数 戸） ・常 駐 者 数 （ ）人						

（備考） 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 事業所ごとに記載すること。

保安業務従事者一覧表

事業者の名称

資格者等氏名	生年月日	資格の種類	交付県及び免状等番号	免状等交付年月日 (再講習受講年月日)
			県第 号	
			県第 号	
			県第 号	
			県第 号	
			県第 号	
			県第 号	
			県第 号	
			県第 号	

補助員氏名

保安業務資格者数	
調査員数	
補助員	

(備考) 1 資格の種類は、製造保安責任者（丙化液石）、第二種販売主任者（二販）、液化石油ガス設備士（設備士）、業務主任者の代理者（代理者）、充てん作業員、保安業務員、調査員と記入すること。

なお、複数の資格所持者については、資格の種類及び免状区分等を（ ）で書き、1行に併せて記入すること。

例： { 丙化液石____県____号 }
 { 二 販____県____号 }

- 2 免状の場合は、免状番号の前に交付都道府県名を記入すること。
- 3 業務主任者の代理者、充てん作業員、保安業務員、調査員については、免状番号を修了証番号に置き換えて記入すること。
- 4 再講習が必要な資格については、最新の再講習受講年月日を免状等交付年月日欄に（ ）書きで併記すること。
- 5 補助員とは、保安業務を補佐する者であって資格は不要。

事業所の位置及び緊急時対応を行おうとする一般消費者等の分布状況

（一般消費者等の分布状況は、30分以内に対応できる範囲を地図に表示の上添付する。）

※別添のとおり